

大館版mobiプロジェクト推進協議会（秋田県大館市）

## 「雪のバリア」を克服する移動手段として

INTERVIEW



### 移動格差の緩和と外出機会の創出

秋田県の北部に位置する大館市は県北の中心都市であるが、高齢化率が39.9%（2020（令和2）年7月1日現在）と極めて高く、高齢者の免許返納が進むことで買い物などの外出機会が減少し、まちの賑わい低下をもたらす悪循環に陥りつつある。とりわけ冬期は積雪が多いことが「雪のバリア」となり、市内には公共交通の空白地帯が存在することも相まって外出を控えがちであり、経済の活性化のためにも移動手段の確保が喫緊の課題となっている。

こうした中、大館市は「ユニバーサルデザインのまちづくり」および「心のバリアフリー」の取り組みを進めており、県内では初めて国から先導的共生社会ホストタウンに認定されている。誰もが社会参加できる共生社会の実現を目

指すうえでも、移動格差の緩和や外出機会の創出は重要なテーマであり、「大館版mobiプロジェクト推進協議会」の立ち上げにつながる事となった。

「運送サービスの主体は秋北タクシーですが、共創のパートナーとして大館市に本社を置くスーパーマーケットチェーンの『伊徳』をはじめ、イオンスーパーやイオンタウンといった商業施設も加わっています。外出の理由で一番多いのが買い物です。その意味でも一緒につくっていくことが重要だと考えています」（大館市建設部都市計画課 渡部智士氏）。

また商業施設側でも、高齢化が進むなかで顧客の来店機会を維持するには、マイカー以外の移動手段の確保を必要としていたため、パートナーとなったのは自然な流れだった。

## 競合事業者との調整、そして収益化への道

大館版mobiはワゴン車を使った共有交通で、アプリや電話で呼ぶことができ、AIが道路状況や予約状況に応じた最適のルーティングを行う仕組みだ。乗降場所はサービス開始の段階で267カ所、バス停や商業施設、子育て関連施設などを中心に、200～300m程度の間隔で設置されている。

「2022（令和4）年12月時点では平均乗車人数は1.5人で、相乗りという点ではまだ物足りない」（渡部氏）とはいうものの、チラシやパンフレットの配布、地域FMやケーブルテレビでの告知、イベント時のブース出展、さらには町内会単位での利用者説明会の開催など、さまざまな広報活動を通じて利用者は増えつつある。

事業化にあたっての課題の一つは、地域で競合する他のタクシー事業者やバス事業者への影響だ。

「競合事業者としてはどうしても『お客さんを取られるのではないか』という不安があるの

で、協議会の立ち上げる前からヒアリングを行うなどさまざまな調整をしています。運行エリアや乗降場所の位置のほか、mobiは料金設定でサブスクリプションがあるのですが、その額についても議論しました。

事業化は実証実験の結果を見ながらの判断になりますが、一つの結果で判断するのではなく、全体的な効果を見て判断をしたいと考えています。重要なのは外出の総数が増えることです。その意味では雪のバリアに閉ざされる冬期にどれくらい利用が増えるのかがカギになります」（渡部氏）。

また経営についても、個人だけを対象としても収益的に厳しいことは事実であり、企業と送迎契約を結ぶなど、連携の可能性も探っていくという。

「雪で外出機会が減る地域は全国にあると思います。踏み台になってもいいので、私たちの実証実験を参考事例にしてもらえるよう試行錯誤をしていきたいと考えています」（渡部氏）。

